様式第１号の１

参 加 表 明 書

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

標記業務の公募型プロポーザル実施要綱に基づく選定について参加表明します。

なお、参加表明書等の内容については事実と相違ないことを誓約いたします。

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第１号の２

参 加 表 明 書

（共同企業体）

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

標記業務の公募型プロポーザル実施要綱に基づく選定について参加表明します。

なお、参加表明書等の内容については事実と相違ないことを誓約いたします。

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第２号

事 業 所 (法人) の 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 営業年数 | 　　　　　年 |
| 従業員数 | 事務系従業員　　人 | 技術系従業員　　　　　　　 　　 人 |
| 資本金 | 千円 | 年間売上高 | 千円 |
| 自己資本比率 | 　　　　　　　　　 ％ | 流動比率 | 　　　　　　　　　％ |
| 事業内容 |  |
| 本業務担当部署 |  |
| 担当部署所在地 |  |
| 国土交通省建設コンサル登録の有無 | 有　・　無 |
| 部門の名称□河川、砂防及び海岸・海洋　□港湾及び空港部門　□電力土木部門　□道路部門　□鉄道部門□上水道及び工業用水道部門　□下水道部門　□農業部門　□森林土木部門　□水産土木部門□廃棄物部門　□造園部門　□都市計画及び地方計画部門　□地質部門　□土質及び基礎部門□鋼構造及びコンクリート部門　□トンネル部門　□施工計画、施行設備及び積算部門□建設環境部門　□機械部門　□電気電子部門 |
| その他特記事項 |  |

※注意事項

・設立年は和暦で表示する。

・会社概要を確認できるパンフレット等を添付する。

・年間売上高、自己資本比率、流動比率は直近の決算書より記入する。

・共同企業体の場合は構成員別に作成する。

・国土交通省への建設コンサル登録有の場合は登録証の写しを添付する。

　部門名称欄は、該当する項目に☑をいれる。

様式第３号

事業所の業務実績書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 同種 | 類似 | 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | （例）以下　余白 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※注意事項

・同種又は類似の欄に「〇」を記入。

・業務内容が判断できるよう契約毎に契約書・仕様書等の写しを添付する。

・内容記載後に空白が生じた場合は「以下余白」と記載し欄を削除しない。

様式第４号

業 務 体 制 表

配置予定技術者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予定技術者 | 所属・役職 | 資格名称 | 登録番号取得年月日 |
| 管理技術者 |  |  |  | №年　月　日 |
| 主任技術者 |  |  |  | №　年　月　日 |
| 担当技術者(作業代理人) |  |  |  | №　年　月　日 |

※注意事項

・主任技術者を複数名配置する場合は欄を追加し記載すること。

業務実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務を行う主たる事業所 |  |
| 上記事務祖の所在地 |  |
| 上記事務所の技術者数(体制) | 　　　　　　　　　　　　　　　　人 |

配置予定技術者の業務実施場所

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務を行う主たる事業所 | 管理技術者：主任技術者：担当技術者： |
| 上記事務祖の所在地 | 管理技術者：主任技術者：担当技術者： |

業務の一部再委託

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託する業務の内容 | 再委託する理由 |
|  |  |

※注意事項

・再委託がない場合は「該当なし」と記載。

様式第５号の１

配置技術者の実績書

管理技術者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名： | ②生年月日： |
| ③所属・役職 |
| ④同種又は類似業務の従事経歴 |
| 業務名 | 業務概要 | 発注機関 | 履行期間 |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| ⑤手持業務の状況（令和４年４月日）現在　手持業務件数　　　件 |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |
| ⑥保有する資格等(資格名、登録番号、取得年月日、経験年数) |
| ・資格名：・登録番号：・取得年月日：・経験年数： |

※注意事項

・④同種・類似別に「〇」で囲む。

様式第号５の２

配置技術者の実績書

主任技術者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名： | ②生年月日： |
| ③所属・役職 |
| ④同種又は類似業務の従事経歴 |
| 業務名 | 業務概要 | 発注機関 | 履行期間 |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| ⑤手持業務の状況（令和４年４月日）現在　手持業務件数　　　件 |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |
| ⑥保有する資格等(資格名、登録番号、取得年月日、経験年数) |
| ・資格名：・登録番号：・取得年月日：・経験年数： |

※注意事項

・④同種・類似別に「〇」で囲む。

様式第５号の３

配置技術者の実績書

担当技術者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名： | ②生年月日： |
| ③所属・役職 |
| ④同種又は類似業務の従事経歴 |
| 業務名 | 業務概要 | 発注機関 | 履行期間 |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| (同種・類似) |  |  |  |
| ⑤手持業務の状況（令和４年４月日）現在　手持業務件数　　　件 |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |
| ⑥保有する資格等(資格名、登録番号、取得年月日、経験年数) |
| ・資格名：・登録番号：・取得年月日：・経験年数： |

※注意事項

・④同種・類似別に「〇」で囲む。

様式第６号

協力事業者の名称等

協力事業者1

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当業務 |  |
| 業務内容 |  |
| 協力を受ける理由 |  |
| 主要な業務実績 |  |

協力事業者２

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当業務 |  |
| 業務内容 |  |
| 協力を受ける理由 |  |
| 主要な業務実績 |  |

協力事業者３

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名所 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当業務 |  |
| 業務内容 |  |
| 協力を受ける理由 |  |
| 主要な業務実績 |  |

※注意事項

・該当ない場合は商号又は名称の欄に「該当なし」と記載。

様式第７号

共同企業体結成届

令和　年　月　日

村山市長　志　布　隆　夫　様

共同企業体の名称

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

　新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成したので、共同企業体協定書(写し)を添え届出ます。

　なお、本届出及び添付書類の全ての記載事項については事実と相違ないことを誓約いたします。

様式第８号

共同企業体協定書

（目的）

第１条　当該共同企業体は、次の業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して行うことを目的とする。

一　村山市（以下「発注者」という。）の発注する新「道の駅むらやま」（仮称）整備基本計画策定業務委託

二　前号に附帯する業務

（名称）

第２条　当該共同企業体は、〇〇〇〇〇共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　共同企業体は事務所を〇〇県〇〇市町村〇〇番地に置く。

（成立時期及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、本協定の締結日に成立したものとする。

２　本業務を受注したときは、共同企業体は、本業務の委託契約の履行後、発注者の承認を得るまでの間は解散できない。

３　本業務を受注することが出来なかったときは、共同企業体は前項の規定にかかわらず、本業務に関する委託契約が締結された日に解散する。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は次のとおりとする。

　　　　〇〇県〇〇市町村〇〇番地　　商号又は名称　〇〇〇

〇〇県〇〇市町村〇〇番地　　商号又は名称　〇〇〇

〇〇県〇〇市町村〇〇番地　　商号又は名称　〇〇〇

（代表者の名称）

第６条　共同企業体は、〇〇（商号又は名称））を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表は、本業務の履行に関し、共同企業体の代表として、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに、自己の名義をもって業務委託料（前払金及び部分払を含む）の請求や受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

２　構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に関する成果物及び部分引渡しに関する成果物を含む）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第２章及び第３章に規定する著作者の権利が存続する間、当該権利に関し発注者と折衝を共同企業体の代表者である企業に委任する。なお、共同企業体の解散後、共同企業体の代表者である企業が破産もしくは解散した場合は、当該権利に関し発注者と折衝を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第８条　構成員の本業務の分担は、次のとおりとする。但し、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があった時は、それに応じて分担の変更があるものとする。

（構成員の出資の割合）

第９条　構成員の出資割合を次のとおりとする。但し、本業務について発注者との契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

　　　　〇〇（商号又は名称）　　〇〇％

〇〇（商号又は名称）　　〇〇％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌し構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第10条　共同企業体は、構成員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第11条　各構成員は、本業務の委託契約の履行に際し、連帯して責任を負う。

（取引金融機関）

第12条　共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第13条　共同企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第14条　決算の結果、利益が生じた場合は、第９条に規定する出資の割合において、構成員に利益金を配当することとする。

（欠損金の負担の割合）

第15条　決算の結果、欠損金が生じた場合は、第９条に規定する出資の割合において、負担することとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第16条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は、いかなる意味においても第11条に規定する共同体の責任を免れるものではない。

（権利義務の制限）

第17条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡するもとはできない。

（業務途中における構成員の脱退）

第18条　構成員は共同企業体が本業務を完了する日まで脱退することができない。

（解散後のかし担保責任）

第19条　共同企業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、構成員は共同連帯してその責を負う。

（協定に定めのない事項）

第20条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会で協議し定める。

　〇〇(商号又は名称)と〇〇(商号又は名称)と 〇〇(商号又は名称)は、上記のとおり〇〇〇共同企業体協定を締結したのでその証拠として、協定書を〇通作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持する。

　令和　年　月　日

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

様式第９号

共同企業体取組体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 代表者 | 構成員 | 協力業者 |
| 管理技術者（主任担当技術者を兼ねる） | 所属：役職：氏名： |  |  |
| 主任担当技術者（〇〇担当） | 所属：役職：氏名： |  |  |
| 主任担当技術者（〇〇担当） | 所属：役職：氏名： |  |  |
| 主任担当技術者（〇〇担当） | 所属：役職：氏名： |  |  |
| 主任担当技術者（〇〇担当） | 所属：役職：氏名： |  |  |
| その他 | 所属：役職：氏名： |  |  |

※注意事項

・区分ごとに代表者、構成員、協力業者の欄に所属・役職・氏名を記載。

・構成員となる企業が２社以上の場合は、構成員の欄に商号又は名称を記載。

・必要に応じて欄の追加し、不要な欄を削除し整理。

様式第10号

共同企業体権限委任状

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

標記業務の公募型プロポーザル実施要綱に基づく共同企業体結成においては、下記の権限を代表者へ委任します。なお、代表者は各構成員を取りまとめ、標記業務参加に係る一切の責任を負うとともに、標記業務を受注した場合は、業務の遂行及び、それに伴う当共同企業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

（委任事項）

１　標記業務の参加申請に関する事項

２　契約の締結に関する事項

３　経費の請求及び受領に関する事項

４　その他応募に必要な事項

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

共同企業体　構成員

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

様式第11号の1

企　画　提　案　書

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

　標記業務について関係書類を添付し提出いたします。

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第11号の2

企　画　提　案　書

（共同企業体）

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

　標記業務について関係書類を添提出いたします。

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第12号（１）

**・実施方針**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

様式第12号（２）

**・実施体制**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

様式第12号（３）

**・特定テーマ**

**■基盤整備を推進するための業務**

**１　基礎データの収集**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**２　アンケート・ヒアリング調査**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**３　施設テーマの設定コンテンツ・導入機能の検討**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**４　新しい生活様式への対応**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**５　需要予測及び施設規模の決定**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**６　施設概略設計（整備範囲の選定、施設配置の検討）**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**７　整備効果の検討**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**８　防災道の駅、事業認定の許可の支援**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**９　新道の駅整備に係る検討会開催支援**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**■PPP/PFI導入可能性調査**

**10　基本事項と考え方**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**11　法制度の規制等の整理**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**12　事業手法の検討**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**13　事業スキームの検討**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**14　リスク分担の検討**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**15　サウンディング調査**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**16　VFMの算定**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**17　事業スケジュールの検討**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

**18　検討課題の整理**

|  |
| --- |
| ・任意作成・実施要領・提案書作成要領を参照し記載する。 |

※注意事項：Ａ４版1〜２枚で記載すること。

様式第13号の1

業 務 価 格 見 積 書

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

　標記件名の業務について、下記のとおり見積書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務価格 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合計価格(税込み) | 　　　　　　　　　　　　　　円 |

※合計価格は消費税を10％で計算する。

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第13号の2

業 務 価 格 見 積 書

（共同企業体）

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

　標記件名の業務について、下記のとおり見積書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 業務価格 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合計価格(税込み) | 　　　　　　　　　　　　　　円 |

※合計価格は消費税を10％で計算する。

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第14号

質　　問　　書

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No　　 | 区分 | 質問事項 | 具体的内容 |
| 1 | ・参加表明・企画提案・その他 |  |  |
| 2 | ・参加表明・企画提案・その他 |  |  |
| 3 | ・参加表明・企画提案・その他 |  |  |

※注意事項

・区分の欄の該当する項目を「〇」で囲む。

・質問事項には、要綱や仕様の名称と該当ページを記載。

住 所：

商号又は名称：

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第15号

辞　　退　　届

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

標記件名の業務において、令和　年　月　日に参加表明した標記の業務委託について、下記の理由により参加辞退したく届出ます。

辞退する理由

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：

様式第16号

辞　　退　　届

（共同企業体）

令和　年　月　日

村山市長　志 布 隆 夫　様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 新「道の駅むらやま」(仮称)整備基本計画策定業務委託 |

標記件名の業務において、令和　年　月　日に参加表明した標記の業務委託について、下記の理由により参加辞退したく届出ます。

辞退する理由

共同企業体　代表者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

担当者連絡先

郵便番号：

所在地：

所属部署：

職・氏名：

電話番号：

ファックス：

E-mail：